

## 令和7年度 第1回長野県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1 日 時 令和7年10月29日（水）13：30～15：30

2 開催場所 ホテル信濃路 3階 飯綱

### 3 議 事

(1) 公的職業訓練（ハロートレーニング）の全体像 【労働局説明】

資料1を用いて、公的職業訓練の枠組み区分及び訓練実施主体の各機関等について説明

(2) 令和6年度の公的職業訓練の実施結果及び令和7年度の進捗状況について

【労働局、長野県産業労働部、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構説明】

・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部が資料2を用いて、公共職業訓練（ポリテクセンター施設内訓練）及び求職者支援訓練について、令和6年度の実施結果（受講者数、開講コース状況、就職数等）及び令和7年度9月末現在の進捗状況（受講者数、開講コース、訓練認定数）を説明

・長野県が、資料3を用いて公共職業訓練（離職者向け・在職者向け、学卒者向け、障がい者向け）について令和6年度の実施結果（受講者数、開講コースの状況、就職数等）を説明。併せて、令和7年度の進捗状況（受講者数、開講コース等）を説明

・長野労働局が、資料4を用いて公的職業訓練の実施状況について、主に就職者数、デジタル人材に係る訓練開講状況及び年度推移、託児サービスの利用状況等を説明

(3) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施報告について【労働局説明】

資料5を用いて、今年度の効果検証実施分野「介護分野」訓練について、令和7年8月までの間で実施した「職業訓練実施機関4機関」「職業訓練受講者採用企業5社」「訓練修了生4名」に対するヒアリングを踏まえた検証結果及び今後の対応を説明

(4) 教育訓練給付制度の指定講座の状況等について【労働局説明】

資料6を用いて、教育訓練給付制度の概要、指定講座の分野別・地域別の現状及び指定講座の拡大に向けた取組状況について説明

(5) リスキリング関係施策の施行について【労働局説明】

資料7を用いて、令和7年10月から施行された「教育訓練休暇給付金」及び「リスキリング等教育訓練支援融資事業」の制度説明及び周知への協力について説明

- (6) 教育訓練手法の構築・普及促進事業について【労働局説明】  
資料8を用いて、教育訓練手法の構築・普及促進事業の活用について説明
- (7) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業について【長野県産業労働部】  
資料9を用いて、本年4月に策定した「令和7年度 長野県地域職業訓練実施計画」に盛り込まれている「令和7年度地域におけるリスクリング推進に関する事業一覧」の修正及び事業の追加について報告
- (8) 令和8年度職業訓練実施計画の策定に向けた方針  
【労働局説明】  
・労働局が、資料10を用いて、令和6年度の離職者向け公的職業訓練の分野別の分析結果に基づき、令和7年度計画と同程度の規模での人材育成を行う計画とする方針（案）を提案

#### 4 各構成員の意見質問等

##### 公的職業訓練の実施状況の検証について

＜質問ご意見＞

長野県の産業構造を見て、地域別にどういう特徴があるのかというものを捉えながら、その動向も見据えて数字の分析をお願いしたい。

＜回答：機構＞

長野県内的一部エリアに第三次産業を中心とした巨大雇用圏が発生しており、そういう圏域の雇用動向等を判断しながら、訓練希望者に与える影響等を検討する予定の旨説明

##### 訓練効果の把握・検証等について

＜質問ご意見＞

介護分野の職業訓練の実施にあたっては、訓練生に対し一生懸命に醸成して市場に送り出しても定着しないと意味がないものになることから、訓練を修了した方のフォローアップについても考えていただきたい。

＜回答：労働局＞

就職後行っているハローワークの定着支援の他に、介護職を希望する求職者に、企業側で取り組んでいる定着対策の取組を事前に理解していただけるよう、局やハローワークにおいて介護施設を見学する機会を増やす方針の旨説明

##### 令和7年度職業訓練計画策定に向けた方針について

＜質問ご意見＞

デジタル人材の育成に向けて、企業側が何も求めているのかを確認し、訓練内容に落とし込んでほしい。工科短期大学において募集定員に対してかなり割り込んでいるため、少子高齢化や市場のニーズも踏まえ、計画数については踏み込んだ検討をしてほしい。

＜回答：労働局＞

今回の意見も踏まえ、市場のニーズ等を考慮した実効性のある計画の策定に向けて協議を進めていく予定の旨説明

その他の職業能力開発促進のための取組

＜質問ご意見＞

若年者の地元産業理解のための取組として文部科学省の委託事業を活用した、メタバース空間を活用した企業紹介や産業案内の取組について事例発表

- 各構成員からの意見を踏まえ、引き続き求職者や企業の職業訓練に対するニーズ把握に努め、労働局、長野県、機構長野支部の3機関が適切に連携を図りながら今年度の取り組みを進めること。また、令和8年度長野県地域職業訓練実施計画（案）策定に向けて、十分協議・調整を図るとともに、令和8年2月～3月に開催予定の第2回の長野県地域職業能力開発促進協議会において同計画（案）を諮ることの了承を得る。